

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社日宣

(E32951)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社 日宣
【英訳名】	NISSEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部長 本間 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部長 本間 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	1,376,554	1,382,875	5,021,568
経常利益 (千円)	113,156	105,506	341,577
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	75,166	71,679	229,069
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,133	71,333	228,983
純資産額 (千円)	2,539,840	2,684,493	2,694,272
総資産額 (千円)	4,201,732	4,319,803	4,221,952
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	38.75	37.12	118.52
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	36.72	35.47	113.09
自己資本比率 (%)	60.4	62.1	63.8

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化などによる世界経済の不確実性に加え、国内においても原材料価格や人件費、物流費の上昇、更には10月に予定される消費税率の引き上げなどもあり、先行き不透明感は高まっております。

当社グループが属する広告業界におきましては、上記のような国内景気の緩やかな回復に伴い、広告費全体で見ると2018年度の総広告費は6兆5,300億円と7年連続で伸長しております（電通「日本の広告費」2019年2月発表）。インターネット広告費の好調が全体を押し上げている一方、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションがより深化しております。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションの開発を行ってまいりました。全国のケーブルテレビ局向けには加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、大手住宅メーカー向けに住宅展示場への集客施策や営業支援施策の提供を行う等、主力顧客の維持・強化を図りました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,382,875千円（前年同期比0.5%増）、営業利益は106,608千円（同5.1%減）、経常利益は105,506千円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,679千円（同4.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。当第1四半期連結累計期間では、住まい・暮らし業界の主力顧客である大手住宅メーカーに関して、顧客の販促施策の変更等により売上が大きく減少する結果となっておりますが、医療・健康業界やその他業界が好調に推移いたしました。業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が592,103千円（前年同期比5.1%減）、住まい・暮らし業界が260,750千円（同36.3%減）、医療・健康業界が165,429千円（同42.2%増）、その他業界が325,551千円（同89.8%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,343,834千円（同1.7%増）、営業利益は101,068千円（同1.5%減）となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は39,040千円（同29.9%減）、営業利益は4,340千円（同48.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より97,851千円増加し、4,319,803千円となりました。これは主に製品及び仕掛品が25,256千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が119,705千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より107,630千円増加し、1,635,309千円となりました。これは主に買掛金が53,774千円、賞与引当金が36,638千円、未払法人税等30,111千円が増加した一方で、長期借入金が26,964千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より9,778千円減少し、2,684,493千円となりました。これは主に利益剰余金の配当により81,112千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を71,679千円計上したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） (2019年5月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,951,300	1,951,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,951,300	1,951,700	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
2019年3月1日～ 2019年5月31日	—	1,951,300	—	323,170	—	279,170

(注) 2019年6月1日から2019年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ83千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式1,930,700	19,307	(注) 1
単元未満株式	普通株式 600	—	(注) 2
発行済株式総数	1,951,300	—	—
総株主の議決権	—	19,307	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日宣	東京都千代田区神田司町 二丁目6番5号	20,000	—	20,000	1.02
計	—	20,000	—	20,000	1.02

(注) 上記は、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,644	1,232,628
受取手形及び売掛金	524,923	644,629
製品及び仕掛品	87,149	61,892
原材料及び貯蔵品	5,876	8,451
その他	91,222	43,669
貸倒引当金	△1,527	△1,919
流動資産合計	1,889,288	1,989,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	898,724	890,592
機械装置及び運搬具（純額）	13,386	12,184
土地	966,490	966,490
その他（純額）	15,002	16,939
有形固定資産合計	1,893,604	1,886,207
無形固定資産		
のれん	23,177	21,957
その他	27,999	28,143
無形固定資産合計	51,177	50,100
投資その他の資産		
投資有価証券	284,637	284,138
繰延税金資産	4,663	4,526
その他	99,001	105,889
貸倒引当金	△420	△410
投資その他の資産合計	387,882	394,143
固定資産合計	2,332,663	2,330,452
資産合計	4,221,952	4,319,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,058	406,832
1年内返済予定の長期借入金	60,725	59,856
未払法人税等	20,058	50,169
賞与引当金	—	36,638
その他	162,508	182,151
流動負債合計	596,350	735,648
固定負債		
長期借入金	586,912	559,948
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	54,463	58,145
役員退職慰労引当金	176,135	179,718
繰延税金負債	102,146	90,178
固定負債合計	931,329	899,661
負債合計	1,527,679	1,635,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,170	323,170
資本剰余金	279,170	279,170
利益剰余金	2,127,092	2,117,659
自己株式	△35,762	△35,762
株主資本合計	2,693,670	2,684,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	256
その他の包括利益累計額合計	602	256
純資産合計	2,694,272	2,684,493
負債純資産合計	4,221,952	4,319,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	1,376,554	1,382,875
売上原価	1,033,647	1,048,210
売上総利益	342,906	334,665
販売費及び一般管理費	230,611	228,056
営業利益	112,295	106,608
営業外収益		
受取利息	5	5
受取賃貸料	4,348	4,074
その他	458	458
営業外収益合計	4,812	4,538
営業外費用		
支払利息	1,907	1,670
賃貸費用	1,911	2,373
為替差損	107	1,597
その他	25	—
営業外費用合計	3,951	5,640
経常利益	113,156	105,506
特別損失		
和解金	3,000	—
特別損失合計	3,000	—
税金等調整前四半期純利益	110,156	105,506
法人税、住民税及び事業税	43,754	45,505
法人税等調整額	△8,764	△11,677
法人税等合計	34,989	33,827
四半期純利益	75,166	71,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,166	71,679

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	75,166	71,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△345
その他の包括利益合計	△32	△345
四半期包括利益	75,133	71,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,133	71,333
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	12,305千円	13,326千円
のれんの償却額	—	1,219

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,893	42	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	81,112	42	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,320,883	55,671	1,376,554	—	1,376,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,680	22,677	25,357	△25,357	—
計	1,323,563	78,348	1,401,911	△25,357	1,376,554
セグメント利益	102,626	8,469	111,095	1,200	112,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,343,834	39,040	1,382,875	—	1,382,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,525	19,779	22,304	△22,304	—
計	1,346,359	58,819	1,405,179	△22,304	1,382,875
セグメント利益	101,068	4,340	105,408	1,200	106,608

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円75銭	37円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,166	71,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,166	71,679
普通株式の期中平均株式数(株)	1,939,848	1,931,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円72銭	35円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	106,982	89,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社日宣

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日宣の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日宣及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。